

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
畜産業への支援体制	<p>与論町には、人口を上回る約5,800頭の牛がおり、コスト高騰による経営の圧迫や、小さい島で増頭してきたことを発端とした堆肥の野積みによる環境問題が発生している。</p> <p>現在、畜産農家とサトウキビ農家の若手数名が連携し、余剰堆肥を利活用できないかと、耕畜連携事業を進め、与論町役場や、県の農業普及指導員にお手伝いいただいているところ。</p> <p>この畜産担当の農業普及指導員の方は、沖永良部と与論を兼務し、3町を1名で対応している。</p> <p>与論町にも指導員を駐在させていただき、畜産の環境問題や、コスト高に対して自給飼料の確保等ができるよう、幅広い支援をしていただきたい。</p>	<p>沖永良部事務所では、畜産担当の普及指導員を1名配置しており、月に2回程度（2泊3日）のペースで定期的に与論島を訪れ、与論町駐在の家畜保健衛生所獣医師や普及指導員はもとより、役場やJAの技術員等と連携しながら、飼養管理や経営管理等に関する支援を行っています。</p> <p>さらに、必要に応じて、畜産普及指導員を出向させ、農家の課題解決に向けた支援を行っているところです。</p> <p>畜産普及指導員が与論島にいない間の指導についても、与論町駐在普及指導員、家畜保健衛生所獣医師、JA指導員と連携し、指導を行っています。また、WEBによる研修等も開催しており、与論島の生産者にも参加を呼びかけています。</p> <p>今後とも、飼料作物の適期の栽培管理指導、経営管理指導、技術研修、個別支援等を計画的に行うなど、適時・適切な普及指導業務等に努めるとともに、与論町の畜産振興に向け、支援してまいります。</p>	経営技術課
与論港における抜港への対応	<p>船がすごく抜港してしまう。港を何とかできないものか。</p>	<p>抜港や条件付き運航の増加により、与論島民の生活に影響が生じていることから、抜港や条件付き運航を減らす方策について、地元与論町や船社の協力も得て検討を進めてまいります。</p>	港湾空港課

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
デジタル化の推進	<p>デジタルの力が、人手不足の解決の一つになると思う。</p> <p>ただ、与論町は、インターネットを引くのが実費になる。都会だとNTTにお願いして、ネットを格安で早く引けるが、与論町では、場所によっては、何十万円とかかかったりすることがあると聞いた。実際にそこまで費用がかかるか分からないが、高齢の方で、家族と会話をするのにインターネットを引きたいけれども、毎月払うのは厳しいという声もある。</p> <p>島内全域でインターネットが使えるようにしていただきたい。与論の大きさであれば、与論全域でネットがつながるモデル地区のようなものできないか。もし、事業があれば、検討していただきたい。</p>	<p>与論町における光ブロードバンドサービスの利用にあたっては、令和5年3月以前は、光回線設備等を与論町が保有していたことから、与論町に納付する引込工事費と光サービス提供事業者に支払う宅内初期工事費が必要となっていました。</p> <p>与論町に納付する引込工事費については、標準額が29,000円とされていましたが、電柱からの距離が遠いなど、光ファイバケーブルの引き込みに特別な工事が必要な場所では、追加費用が必要となり、200,000円程度になることもあったと聞いています。</p> <p>令和5年4月1日以降は、光回線設備等が与論町からNTT西日本に譲渡され、他の多くの地域と同様に、原則、光サービス提供事業者を支払う宅内初期工事費の負担のみでサービス利用が可能になったところです。宅内初期工事費の具体的な金額については、各光サービス提供事業者にお問い合わせください。</p> <p>なお、毎月の利用料については、3月以前も4月以降も光サービス提供事業者が設定した料金となっており、与論町だけが高額となっていることはありません。</p>	デジタル推進課

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>移住者用住宅の確保</p>	<p>住宅が不足しており、現状、シェアハウスや旅館の一間借り等をしているところ。 与論町への移住希望者は300, 400人いると統計があるが、空き家を全部流通させたとしても、全く追いつかない状況で、家さえあればと思っている。 日本全国、鹿児島県もそうだが、単身世帯が毎年増えていく。この単身世帯は、独居老人や若い人たち、移住者もいる。一人暮らし用の寮のような、一人親でもいいが、そういった人たちが協力し合いながら生活できる寮みたいなものがないか。</p>	<p>与論町においては、空き家の改修費用の助成や空き家バンクの運営など、空き家の活用を促進する取組が行われており、県においても、移住者など住宅の確保に配慮を要する方向への賃貸住宅に利用する空き家の所有者に対して、その改修費の一部を市町村と連携して国と県から助成する事業を行っているところである。 また、市町村が移住者等の住宅を確保するために、市町村が所有する住宅を移住者向け住宅として改修する際に、整備費用の一部を助成しているところである。 今後とも、こういった取組を通じて、移住者用の住宅の確保を支援してまいります。 なお、県営住宅については、建て替えや改善等の手法を適切に選択しながら、既存住宅を維持管理することを基本としており、新たな設置は難しいと考えています。</p>	<p>住宅政策室 産業人材確保・移住促進課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>地域を担う人材の育成</p>	<p>よく離島には仕事がないから移住できないと言われるが、実際はこなしきれないぐらい仕事がある。実は今、地域は人がいない。 政府は、5年で1兆円リスキリング支援と言っているが、リスキリング自体は、大企業の再就職問題、雇用の流動化を図るもので、中小企業においては、リスキリングの予算は恩恵が届きにくいと思える。 離島とはいえ奄美群島には合計10万人が暮らしている。世界自然遺産登録もあり、環境文化の面での潜在的な付加価値には極めて高い期待がかかっているが、それらを花開かせるのは、全て地域の人材。今後、条件不利地域であるこの群島での人材育成、地域の人材育成について、どのような考えをもっているか伺いたい。</p>	<p>奄美群島が有する固有の価値を理解・共有し、郷土を誇りに思い地域を支える人材を育成するためには、学校教育や社会教育等の場において、地域の特性に応じた教育の振興に取り組むことが重要であると考えています。 現在、与論町では国の奄美群島振興交付金を活用し、中学生・高校生及び成人を対象とし、島外研修等を通じた問題解決型学習の実施による人材育成を図っており、県としても支援することとしています。 また、県では、地域の方々に集落の維持・活性化を考えていただく機会を作り、その意識を高めていただくことで地域活動への参加を促進し、ひいては、地域リーダーやリーダーをサポートすることのできる人材育成の一助とすることを目的として、集落・地域の活性化をテーマとした基調講演やパネルディスカッションを行う「地域活性化シンポジウム」を開催するなどの取組を行っています。</p>	<p>離島振興課 地域政策課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
産業人材の育成	<p>今後、日本の人口が減っていくことが分かってる中、人材の争奪戦になっては意味がないと思っている。</p> <p>限られた人の中で、どう付加価値を上げていくかという意味でいうと、人を連れてくるのではなく、今いる人の付加価値をどうやって上げるか、要は人材育成していくかという視点が重要。</p> <p>例えば、県の事業で、人材育成事業、あと起業家向けの支援事業、メンタリングを行っているが、どうしても本土の視点で行われている事業のため、群島とそぐわない部分もある。</p> <p>先日、ビジネスプランコンテストに応援企業として行ったが、群島からの出場が少ない。それは本土を中心にメンタリングやセミナーが行われるので、群島からはなかなか出場しづらい。</p> <p>奄美には県大島支庁があるので、産業人材育成も奄美群島の中で考えられるような、そのような県庁の中の役割分担等を見直していただきたい。</p>	<p>県では、起業を検討している方や副業・兼業人材の活用を検討している企業を対象としたセミナーやワークショップ、企業の経営者や人事担当者等を対象とした若手人材の社内教育等のセミナーの開催など、本県産業の振興を支える人材の確保・育成に向けて様々な取組を行っています。</p> <p>これらの取組を実施するに当たっては、離島をはじめとした遠隔地にお住まいの方や在宅からの参加を希望する方など、多くの方々に参加いただけるよう、対面とオンラインを併用した開催など、参加しやすい環境づくりに努めているところです。セミナー開催等の周知にも積極的に取り組んでまいりますので、離島にお住まいの皆様にも積極的に御活用いただきたいと考えています。</p> <p>また、大島支庁においては、これまで、地域の雇用環境や地元への人材定着の状況等についての意見交換等を行う場を設けるとともに、群島内の企業や奄美で働く方を紹介するパンフレットや動画を作成し、群島内での就労を促進する取組を行っています。</p> <p>このほか、基幹産業である観光業に携わる人材の資質向上に関する研修を行うなど、地域の特性に応じた人材育成に取り組んでいるところです。また、建設業をはじめとする各業界団体等において人材育成・スキルアップの取組が行われており、支庁においても技術指導に係る講師派遣等を通じてこれらの取組に協力しているところです。</p> <p>人材の確保・育成は、離島において特に重要であると認識しており、今後とも地域特有の課題等を把握しつつ、管内市町村や関係機関・団体と連携し、人材の確保・育成に努めてまいります。</p>	<p>雇用労政課</p> <p>新産業創出室</p> <p>産業人材確保・移住促進課</p> <p>大島支庁</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>中高生の人材育成</p>	<p>与論町は、10代が育つには、ちょっと刺激が足りなさすぎるということが、今抱えている重要かつ緊急な課題。</p> <p>島を深く理解しないうちに、10代が島を出ていき、優秀な人材であればあるほど、なかなか帰ってこない。仕事はたくさんあるけれども、本土の仕事ほど稼ごうとすると、非常にハードルが高い。その辺が、優秀な人材が帰ってきにくい理由だと考えている。</p> <p>一方で、島の環境はすごく恵まれているので、それを感じられる体験を用意してあげたいと思っている。</p> <p>具体的には、中学3年生、高校1年生くらいの時期に島を出て、3か月とか半年、1年くらい短期留学するとか、あと、大学を見に行くとか、島を出て何か活動する体験を用意してあげたいと思っている。そうすることで、自分の進路や、島にどう貢献するのかを考え始めるきっかけになるかなと感じている。</p> <p>これを、与論だけでやるのであれば、私1人でできますという話だが、大島郡全体、離島を全部まとめた形で、プロジェクト化していただきたい。</p>	<p>県教育委員会においては、鹿児島で生まれ育った若者が、鹿児島に住み働きたいと思えるように、鹿児島の良さを知ることが必要と考えております。</p> <p>各小中学校においては、町づくり、伝統文化といった地域のよさや特色を学び、地域の課題や地域における自己の生き方について考える学習などが行われています。</p> <p>与論高校においては、与論の歴史をはじめ、鹿児島の歴史や伝統、文化、地域の特性などを理解し、ふるさにと誇りをもつことができるよう、郷土教育の充実を図っています。</p> <p>また、夏季休業期間を利用して、鹿児島大学のオープンキャンパスの時期に合わせて、県内の高校生が地域や学校の枠を越えて同世代の生徒と共に学び合う「夏トライ！グレードアップ・ゼミ」や同じく夏季休業期間に「イングリッシュトレニングキャンプ」、「アカデミック・インターンシップ」を実施するなど、高校生が外部から刺激を得ることができるような事業を実施しており、毎年、離島からも多くの生徒が参加しています。</p> <p>事業への参加については、高校教育課にお問い合わせください。</p>	<p>義務教育課 高校教育課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
ヤシの木の植樹	<p>与論にある県道は、一周道路だけで、11キロ弱しかない。以前、宮崎空港からの日南の道路や石垣にも行ったが、共通しているのは、ヤシの木を結構植えているということ。いかにも南国に来たんだというイメージを観光客に与えるんじゃないかなと思う。</p> <p>与論パナウル王国40周年記念として、与論の県道一周にヤシを植えていただき、お客さんが来た時に、南国だなというイメージを与えたい。</p>	<p>県では、魅力ある観光地づくり事業により、県内各地において沿道修景や街並みなどの景観整備を行っているところ。今回お話のあったヤシの木の植栽については、道路沿線のほか空港、観光スポットなど植栽箇所や維持管理も含めて検討する必要があります。</p> <p>なお、新たな景観整備の計画について、同事業を活用する場合は、市町村からの提案を受けて実施することとしていますので、まずは、与論町に御相談ください。</p>	PR観光課

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
南西諸島の航空医療の充実	<p>南西諸島の航空医療を整備し、命の地域格差をなくしていただきたい。</p> <p>先日の新聞に、「沖縄へ受け入れ依頼が可能に」と周産期医療についての記事が掲載されていた。鹿児島県は隣県沖縄と手をつなぎ、ギブアンドテイクで生きる宿命だと思う。本土での通院は、車や公共交通機関を利用するが、離島民は海を渡り、時間とお金を使って通院しており、負担が大きい。また、近年は物騒な世の中になり、有事の際にも、多目的ヘリの導入は大きな力になるのではないか。</p> <p>長崎県は、南西諸島と有人離島の人口が同じぐらいだが、多目的ヘリを導入していると聞いた。沖縄県と鹿児島県が頑張れば導入できるのではないか。</p>	<p>奄美南部三島の救急患者搬送については、原則奄美ドクターヘリが行っていますが、奄美ドクターヘリが患者を搬送中であるなど対応できない場合に、沖縄県ドクターヘリにより搬送しています。</p> <p>与論島については、沖縄県と協定を締結し、昨年7月1日から奄美ドクターヘリが対応可能な場合でも、沖縄県ドクターヘリの出動が可能となったところです。</p> <p>ドクターヘリが対応できない場合には、県消防・防災ヘリ、自衛隊、海上保安庁に要請し救急搬送を行っています。</p> <p>離島における救急患者搬送については、今後ともドクターヘリ、消防・防災ヘリ、自衛隊ヘリ等関係機関及び沖縄県と連携を図りながら、安定的な運用に努めてまいります。</p> <p>なお、長崎県において導入されている多目的ヘリについては、沖縄県においては導入されておらず、費用負担や、実施主体、運航頻度などの運用体制の課題があると考えております。</p>	保健医療福祉課

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
与論港における抜港への対応	<p>島内企業において、抜港は大きな課題。抜港が続くことで、納期内に納品ができず、死活問題につながる。弊社の製品は、高さ2メートルと大きく、どうしても海上輸送に頼るしかない。</p> <p>先日、沖縄への通院の帰りに、与論行きが条件付きだったため仕方なく飛行機で帰ったが、上空から与論港に接岸してる船が見えた。親子4人、船賃の5倍をかけた飛行機の旅は、快適とは言いがたい。</p> <p>また、島を目の前にしながら抜港する、送った魚が抜港に遭遇して、悲惨な状況になった事例もある。つい先日は、沖永良部に行った際に、5日間待機せざるをえない事態に遭遇した。沖永良部から与論への交通手段は船しかなく、身動きがとれなかったということ。</p> <p>お金と時間を浪費するしかない島民の悲しさは、本土では予想だにできない離島民の苦しみ。</p> <p>この実情を御理解いただき、1日も早く与論島の港湾整備に着手していただくようお願いしたい。</p>	<p>抜港や条件付き運航の増加により、与論島民の生活に影響が生じていることから、抜港や条件付き運航を減らす方策について、地元与論町や船社の協力も得て検討を進めてまいります。</p>	港湾空港課

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>輸送コスト対策</p>	<p>物資を鹿児島から船便でもらうときに、非常にコストが高い。 例えば年間、個人の着払いで支払っている運賃が、一昨年で、消費税込みで600万円ぐらいある。さらに、取引先の間屋から私どもの店舗に対する運賃がどれぐらいかかっているか伺ったが、税込みで1,200万円あるとのこと。すなわち合計1,800万円ぐらいの運賃を、間屋、メーカー、私どもで年間負担しているということになる。昨今の物価高により、運賃がもっと高くなることも考えられる。 「商品自体が与論は高い」というのは、この仕入れ運賃が邪魔していると思う。私が種子島にいる頃は、ここまでの運賃は発生していなかった。一番遠い与論島が、一番影響を受けている。 これから人口減が進むと、需要と供給の関係で、数十年後には、今、毎日届く資材、食料品が、来なくなる可能性もあると思う。今のうちから対策をとり、島の人たちの生活を守っていただきたい。 地方創生で、良くしていこうと国も言っているが、運賃の問題もその中に入れてもらい、少しでも補助金なりを活用し、鹿児島からの運賃を安くしてもらおうと。そうすれば、自分たちの設備投資であったり、お客様に対しての還元であったり、従業員の給料アップにつながると思う。 今は、そういうことがほとんどないので、是非、沖永良部や与論が一番南で、運賃コストがかかることを踏まえて、前向きに検討していただきたい。</p>	<p>離島における生活物資の価格については、輸送費の転嫁等により割高となっています。 県においては、生活物資等に係る輸送コストの低廉化などについて、国に要望しているところであり、引き続き、国に対し粘り強く要望してまいります。</p>	<p>離島振興課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
地方消費税の仕組み	<p>最近、通販が非常に多く、関連の商品を扱う島の業者の人たちが、非常に痛手を受けている。</p> <p>そこで、地方消費税という、地元に着る消費税がある。現状、通販は全部出し元に落ちるので、非常に行政自体も厳しくなっている。その通販会社が支払う地方消費税だけを、地元に着るとする形がとれないか。そういう仕組みができれば、地元の企業はある程度売り上げが落ちて消費税や法人税が少なくなっても、ある程度消費税が入ることによって、与論町としても助かるのではないか。</p>	<p>消費税は、国と地方において一定割合で配分されており、更に地方分は、一定の計算を行って最終消費地である地元配分されることになっています。</p> <p>具体的に御説明しますと消費税率10%のうち、2.2%が地方消費税です（軽減税率8%のうち、1.76%が地方消費税）。資産の譲渡（商品を販売する取引等）や役務の提供（サービス取引等）等の国内取引や輸入取引に課税され、その税額は、商品やサービスの価格に上乗せされて、最終的には消費者に負担を求める税金です。</p> <p>地方消費税は、国税である消費税と併せて、各流通段階の事業者が本店又は主たる事業所を管轄する税務署や輸入貨物を引き取る際の管轄の税関に申告納付しています。</p> <p>そのため、納税地の都道府県と最終消費地の都道府県にズレが生じます。このズレを修正するために各都道府県間において国が示した消費に関連する基準等（商業統計等の統計データ）によって税収を調整する「清算制度」が導入されており、消費地の都道府県の税収となるように調整を行っています。</p> <p>また、都道府県間の清算後、その額の2分の1が消費に関する指標（国勢調査の人口、経済センサスの従業員数）に応じて、地方消費税市町村交付金として市町村に交付されています。</p>	税務課

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>海岸の環境保全</p>	<p>知事は去年4月に海岸清掃に参加してください、その際、普段私たちが行けない危険なところ、具体的には与論港の茶花港の波消しブロック周辺の漂着ごみの撤去をお願いした。その結果、県の事業で去る12月21日と1月7日に地元業者により2トントラック8台分、漂着ごみが撤去され、きれいになり、大変ありがたかった。</p> <p>しかしながら、漂着ごみとは終わりなき戦い。きれいにしてもすぐに次の漂着ごみがやってくる。継続してきれいにする必要があるため、これからも、少なくとも年1回の与論港周辺の漂着ゴミ撤去をお願いしたい。</p>	<p>県や県内の市町村においては、国の海岸漂着物等地域対策推進事業を活用して、海岸漂着物等の回収・処理等に取り組んでいるところです。</p> <p>県としては、今後とも、海岸管理者や市町村、民間団体等とも連携を図りながら、海岸漂着物等の回収やごみの発生抑制に係る普及啓発などに取り組んでまいります。</p>	<p>廃棄物・リサイクル対策課 港湾空港課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
牛舎からの悪臭対策	<p>与論島は人口約5,000人だが、牛の数は6,000頭以上いると聞いており、空港に降り立つと風向きにより悪臭がする時がある。</p> <p>与論マラソンを走った方から、長い距離を走って苦しい中で、牛小屋からの悪臭が襲ってきて、さらに苦しくなったという話や、地元の方で、牛小屋からのすごい悪臭で頭が痛くなる時があるという話をよく耳にする。実際、私の家の東側に牛舎があるが、東風のときには牛小屋からの悪臭で昼夜問わず、窓を閉め切らなければならない。</p> <p>畜産業は、与論島の大切な産業であり、守っていかなければならないが、与論島の観光、生活環境に大きな悪影響を及ぼすことも事実。</p> <p>そこで、行政やJA、鹿児島大学などと協力して、牛小屋からの悪臭対策ができないかと思っている。鹿児島県は和牛生産日本一であり、どこかに、すでに悪臭対策がとられているところもあるのではないか。その対策を与論に持ってくればすぐにでも解決できるのではないかと思っているので、検討をお願いしたい。</p>	<p>県では、畜産経営に起因する悪臭の防止対策等、畜産環境問題に対応するため、県畜産環境保全対策指導指針に基づき、家畜排せつ物の処理・利用状況の調査、巡回指導等による家畜排せつ物の処理及び利用技術の普及・指導、家畜排せつ物処理に関する事業の調整指導等を実施しているところで</p> <p>特に、悪臭防止対策としては、市町村や関係団体などと連携し、畜舎からのふん尿の早期搬出や適切な堆肥化処理及び堆肥散布後の速やかな耕うんなどの技術指導や啓発活動等を行っています。また、国の補助事業等を活用して、堆肥化処理施設等の整備を推進しています。</p> <p>併せて、これらの技術指導ができる技術者を育成するため、畜産環境対策技術研修会を開催しているところで</p> <p>県としては、地域の快適な生活環境の維持と畜産経営の健全な維持発展を図る観点から、今後とも、市町村等と連携を図りながら、臭気対策の優良事例の情報提供を行うなど、悪臭防止等の畜産環境保全対策の取組を進めてまいります。</p>	畜産課

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
畜産業の振興	<p>コロナ禍を経験し、町に新しい特産品を生み出すべきだということで、経産牛、母牛をブランド化することを始めた。観光協会や農協と連携して、島内の新しいブランド事業として進めている。世界のトレンドとしては、赤身肉が数年前から始まっているながらも、国内では依然として、A5等級A4等級の市場価値が高い。これから赤身肉が、国内で、価値が見直されていく時代に備えて、与論の誇らしい産業としてヨロンアイランドビーフをアピールしていきたい。</p> <p>飼料が高くなっているにもかかわらず、競りでの値段も下がってきており、辞めていく農家が増えているのが現状。その中で、この経産牛は子牛を育てるよりも楽に仕事ができるのが利点。子牛が生まれる時は朝晩を問わないため、年配の両親が早朝に起きたり、また一晩中起きていないといけなかったりする。一方で、経産牛は、日中の餌やりが主になるので、両親と一緒にできる仕事。これで経済が潤うのならば、新しく増えていけばいいという話も伺っているので、頑張りたい。</p> <p>今後の目標は、カレーやパスタソース等、いろいろな加工品を作って、全国、全世界に販売していきたいと考えている。その中で販路の拡大というのが一番課題。塩田知事が物産展のたびに、足を運んでいただいていることがすごく大きいと思うが、新しい営業先に与論でこんな事業をやっているんだということを知ってもらうためにも、県でこういった産業、事業があると取り上げていただいたり、協力いただければありがたい。</p>	<p>県では、県内の食肉事業者等と連携し、和牛日本一の「鹿児島黒牛」や「かごしま黒豚」などの県産畜産物の国内外への販路拡大を図るため、新聞、テレビ、SNS等によるPRや、食品展示会・商談会に出展し、PRを実施しています。</p> <p>また、牛肉等の加工品の製造、流通等の施設整備に活用できる交付金などが措置されています。</p> <p>さらに、農林漁業者が加工・販売まで手がける6次産業化について、消費地で開催される展示商談会への出展支援や、量販店等でのフェア開催による販売機会の提供を行っています。</p> <p>このほか、「かごしまの新特産品コンクール」の開催等を通じて、多様化する消費者ニーズに対応した商品開発を支援しています。</p> <p>具体的な御要望・御相談がありましたら、与論町や大島支庁を通じて御相談ください。</p> <p>なお、県特産品協会が運営するECサイト「かごいろ」に出品することにより、誰でもいつでも購入が可能となりますので、御活用いただきたいと思っております。</p>	<p>畜産課</p> <p>かごしまの食輸出・ブランド戦略室</p> <p>販路拡大・輸出促進課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
飼料の輸送コスト対策	<p>東北との連携で県内で作る飼料を、この与論で使えないかと興味を持った。</p> <p>今、事業所の方では、共同農場というものを借りて、そこで麦を育て始めているが、経産牛は穀物飼料が必要になり、混合飼料として今海外のものが中心になっている。飼料価格が高騰しているため、島内自給率を高めながら、また県内で作っているものがあれば、それを餌として給餌したいと考えている。</p> <p>まず、その東北との連携で作った飼料が県内でどのくらいあるのか、また現在は、農協が取りまとめて混合資材を仕入れているが、独自で仕入れた場合、輸送費が問題になってくるため、この輸送費について、例えば飼料を県内から与論に仕入れることができた場合に、輸送費の補助があるのか、そういった情報はないか。</p>	<p>東北との連携による飼料確保については、鹿児島県経済連や全農みやぎ等により、耕畜連携の取組として、鹿児島島の畜産堆肥と宮城の稲わらの広域流通を図り、持続可能な広域流通の可能性を検証する実証が、令和5年2月から始まったところです。</p> <p>実証においては、堆肥ペレット60t、稲ワラ140tを流通させると聞いております。</p> <p>なお、国産粗飼料の販売業者が国産粗飼料の広域流通（県内流通も対象）体制を構築する取組に対しては、国の令和4年度補正予算における国産粗飼料流通体制定着化事業により、新規または拡大した国産粗飼料の輸送重量に対し、輸送距離に応じた助成が措置されております。</p> <p>また、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業において、現在のところ与論島に移入される飼料に対する助成はありませんが、奄美群島外に出荷される農産物の輸送に必要な段ボールの移入について、海上輸送費相当を助成しています。</p>	畜産課 かごしまの食輸出・ブランド戦略室

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>有機農業と教育</p>	<p>昨今SDGsの取組が普及していく中で、徐々にみんなで地球を残していこうという意識的なところは広がっていったのを感じるが、具体的な内容はこれから加速していく必要があると考えている。特に農林水産省が打ち出した、2050年までに有機農業用の農地を農地全体の約25%、100万ヘクタールに増やす、こういった取組を打ち出していく中で、その動きを待ってましたと言わんばかりに、愛知県の東郷町や、千葉県のみすみ市、岐阜県、大阪府の泉大津市などがすごく精力的に動いており、大いに参考にできることがあるのではないかと考えている。</p> <p>農地の改善は、土を守り、木や生き物を育み、海を守る。これらの恵みで作られた農産物による食の改善は、予防医学に通じ、自己免疫を整えていくことで、医療費の削減に期待できると考えている。</p> <p>また、教育に関しては、特にフィンランドが先進国として有名だが、遊びや運動を通して体を動かすことで、集中力が増し、高いモチベーションを保つ。ゆったりとした環境で、人格や個性、コミュニケーション能力、自尊心等を伸ばしていく。さらに、テストもほぼなく、宿題もほぼない。そんな環境下にもかかわらず、国際的には学習到達度調査でも毎回トップ。日本の教育システムという大きな話になってしまうが、日本は、まだまだ与える学習環境が強いのかなと感じている。自発的な学びへの移行には課題も多いが、様々な子供たちの内面に寄り添う、大きな舵切りの時期ではないかと思う。</p> <p>食と農と教育という側面からではあるが、このエシカル循環する社会システム構築に向けた動きは、どの分野にも重なる場所があると感じているので、大胆な政策や支援、御決断をお願いしたい。</p>	<p>有機農業の取組については、国が令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、県では、有機農業の産地づくりとして、南種子町や徳之島町など県内4市町における有機農産物の栽培実証や、学校給食での利用などの地域ぐるみの取組を支援しているところです。</p> <p>さらに、令和5年度は、こうした取組に加え、新たに有機農業への転換等を実施する農業者への支援を行うこととしています。</p> <p>今後とも、これらの取組を通じ、化学農薬や化学肥料の使用量の低減、有機農業の取組面積の拡大などを図り、農業における環境負荷の低減と持続的発展に努めてまいります。</p> <p>食育については、県では、県民が食に対する正しい知識を身に付け、健康で豊かな食生活を実践できるよう「かごしまの“食”交流推進計画」に基づき、ライフステージに合わせた食育を推進し、食や農に関する体験機会の提供等に取り組んでいるところです。</p> <p>例えば、将来を担う子どもたちへの食育活動を推進する取組として、昨年8月にJAグループと食育に係る連携協定を締結したところであり、農業体験などの取組をさらに充実させることとしています。</p> <p>教育に関しては、これからの予測困難な時代を生きていく子供たちだからこそ、知識・技能の習得だけでなく、それらを活用しながら自らの課題を解決していくために思考・判断・表現し、子供自身が考えた方法で学んでいくなどといった、未来社会で真に必要な「学力」を子供たちに身に付けさせていくことが重要であると考えています。</p> <p>自らの夢や目標に向かって学び続けていく子供を育てるために、県教育委員会としては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善を進めているところです。</p>	<p>経営技術課 かごしまの食輸出・ブランド戦略室 義務教育課 高校教育課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
与論港における抜港への対応	<p>漁業者の操業というのは天気によって左右され、通常、天気が悪くなる寸前に、操業を打ち切って帰ってくる。操業から帰港後は出荷作業を行い、いざ出荷しようとした際に、定期船の抜港という非常に悩ましい状況が続いており、この解消をぜひお願いしたい。</p> <p>最近では、抜港を見越して、わざわざ操業を早めに切り上げて帰っている漁業者も多くなっている。これは、水産業のみならず、農業関係者、全島民、観光客の方々、運航会社すべての切実な願いだと思っておりますので、耳が痛いかとも思うが、ぜひ御尽力いただきたい。</p>	<p>抜港や条件付き運航の増加により、与論島民の生活に影響が生じていることから、抜港や条件付き運航を減らす方策について、地元与論町や船社の協力も得て検討を進めてまいります。</p> <p>なお、県では漁業経営の安定や漁村生活環境の改善のため、漁協等が行う冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の整備に必要な経費について支援しているところですので、必要に応じて御相談ください。</p>	<p>港湾空港課 水産振興課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>漁業における輸送コスト対策</p>	<p>農林水産物輸送コスト支援事業など、さらなる上乗せをお願いできないか。 今でもいろいろ支援を受けてはいるが、最近油代も大分上がり、経営に影響が出ている。例えば、鮮魚単価で計算されているようだが、その上乗せ等を、もう少しお願いできればありがたい。</p>	<p>県では、奄美群島と県本土との流通条件の不利性を改善するため、県本土までの農林水産物等の輸送費相当額を支援しているところです。 補助単価については、関連企業へ情勢等の聞き取りを行い、毎年、見直しを行っているところです。 支援内容については、引き続き、関係機関と連携を図りながら、実態に即した補助単価となるよう努めてまいります。</p>	<p>離島振興課</p>
<p>不動産取得税の課税免除</p>	<p>日本財団から助成を受け、観光拠点施設の着工準備を進めているところ。 施設の完成後は速やかに与論町の方に寄贈するということを約束して事業を進めているが、日本財団の助成金は、民間に助成するという性質から、地方税である不動産取得税が、建設者である我々にかかってくるということが分かった。 静岡県では条例で課税免除となっており、条例のない東京都、長野県においても、課税免除の対象となるケースがあったと伺った。 町に即日寄付するという事情を考慮いただき、県税である不動産取得税の免除をお願いしたい。</p>	<p>当該施設の不動産取得税については、ふれあい対話でいただいたご意見を踏まえ、改めて検討した結果、与論町が当該施設を行政財産として位置付けることや、当該施設に公的機能が備わること等が確認できたため、県税条例第56条第1項第3号に該当することから減免することとします。</p>	<p>税務課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
与論町の活性化	<p>10数年この与論で学校生活を送っており、今後は、大学への進学を目指しているところ。与論で数十年過ごしてきて、何の変哲もなく生活し、自分が刺激を感じることも少なく感じていた。</p> <p>最近、起業支援講座「いのべーんちゅ養成講座」を受けて、与論を活性化させたいという気持ちを持ちながら、日々生活している。そのために、与論高校生や与論の若者が主体となって、与論を盛り上げていけるような起業、企画をする、企画立案同好会を作ろうかなと考えている。</p> <p>自分以外にも、与論に盛り上がり欠けてるなというのを感じている若者が、たくさんいることに気づき、だからこそ、より一層、与論を盛り上げていきたいと感じている。</p>	<p>高校生が、郷土への誇りや愛着を持ち、郷土の活性化を図る挑戦を行うことは素晴らしいことと考えます。</p> <p>県教育委員会においては、鹿児島で生まれ育った若者が、地域に住み働きたいと思えるように、地域の良さを知ることが必要と考えます。</p> <p>与論高校においては、郷土学習「ユンヌ学」において、郷土の歴史、文化、自然等について学び、地域の特性などを理解し、ふるさとに誇りをもつことができるよう、郷土教育の充実を図っています。</p> <p>また、地域で働く人を学校に招き、講演会等を実施するなど、地元企業について理解を深めるとともに、地域で働くことや暮らすことについての意識を醸成しています。</p> <p>なお、県では、データを利活用して地域の現状・課題を把握・分析できる人材の育成につなげるため、高校生や大学生等を対象とした「かごしまを元気にする学生政策アイデアコンテスト」を開催しています。</p> <p>受賞作品は、県ホームページで周知するほか、市町村等の関係機関にも情報提供し、今後の取組に生かすことができるよう周知しておりますので、参考にさせていただきます。</p>	<p>高校教育課 計画管理室</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
住宅の確保	<p>与論町では、町営住宅の建設も計画的に進められており、民間の賃貸住宅も建設され、提供されているが、それでも住宅が足りない実情がある。</p> <p>新しく家庭を持つ住民向けの住宅をはじめ、UターンやIターンなどによる転入希望者を積極的に受け入れることのできる住環境の整備が求められている。</p> <p>このため、1番目には、県営住宅の新規建設を、2番目には、入居者のいない県共済組合の教職員住宅の払い下げを、3番目には、民間の賃貸住宅建設業者に対する助成等の制度創設を早期に実現していただくようお願いしたい。</p>	<p>県営住宅については、建て替えや改善等の手法を適切に選択しながら、既存住宅を維持管理することを基本としており、新たな設置は難しいと考えています。</p> <p>また、教職員住宅については、与論町から譲渡の申入れがあった1戸について、町へ譲渡したところです。</p> <p>民間の賃貸住宅建設業者に対する助成等の制度創設については、対応が難しいところですが、与論町においては、空き家の改修費用の助成や空き家バンクの運営など、空き家の活用を促進する取組が行われており、また、県においても、移住者など住宅の確保に配慮を要する方向けの賃貸住宅に利用する空き家の所有者に対して、その改修費の一部を市町村と連携して国と県から助成する事業を行っているところです。</p>	<p>住宅政策室</p> <p>総務福利課</p> <p>学校施設課</p>

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
ウミガメの調査・対策	<p>県の条例で保護されているウミガメが、リーフ内で著しく増え、回遊するようになってから相当の年月が経つ。</p> <p>このウミガメは雑食で何でも食べ尽くしてしまうため、かつて豊かだった海中の生態系は一変し、サンゴ礁の海はすっかりやせてしまった。</p> <p>しかしながら、その頭数及び食害の実態調査は行われていないため、数量的な実証データを示して、問題の解決を訴えることができない。</p> <p>この調査には専門的な知見、技術などを要し、かつ、調査費用が不可欠なことから、鹿児島県が主導して、鹿児島大学などの専門的な調査が可能な機関とも連携し、被害の実態などを調査していただき、課題解決のための具体的な方策を早期に実施していただくようお願いしたい。</p>	<p>県においては、ウミガメの産卵期に、海岸でのパトロールや上陸・産卵回数の調査を実施しているところですが。引き続き、上陸・産卵回数の調査による経年変化の把握に努め、関係機関とも情報共有を図ってまいります。</p> <p>なお、サンゴ礁生態系については、気候変動に伴う海水温上昇やオニヒトデ等による食害、台風による破壊など様々な要因により劣化することから、現在、環境省が策定した「サンゴ礁生態系保全行動計画2022-2030」に基づき、本県を含む関係機関がサンゴ礁の状態や保全活動の情報共有を行うなど連携して取り組んでいるところです。</p>	自然保護課
与論港における抜港への対応	<p>最近離島住民の命綱である定期船の欠航、抜港の回数が特に多く、生鮮食料品をはじめ、生活必需品の様々な物資が途絶え、枯渇することもたびたびあり、住民は大変困り、悲鳴を上げている。</p> <p>島民の生存に関わる喫緊の最重要課題であることから、離島住民が直面しているこの困窮した実情を御理解いただき、早期に実施可能な実効性のある具体的方策を講じていただくようお願いしたい。</p>	<p>抜港や条件付き運航の増加により、与論島民の生活に影響が生じていることから、抜港や条件付き運航を減らす方策について、地元与論町や船社の協力も得て検討を進めてまいります。</p>	港湾空港課

知事とのふれあい対話（与論町）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
通信環境の改善	<p>島内には、携帯電話が聞きづらかったりつながらない地区があるため、利用者が大変困り、嘆いている。携帯電話は、災害の発生時には、身を守るための情報受発信ツールとなることから、安心安全な暮らしを確立するためにも、通信環境の早期の改善整備が切望されているので、格別の御高配をいただきたくお願いしたい。</p> <p>また、与論町の住民は鹿児島県民であるにもかかわらず、県本土の情報などを伝えるMBCラジオ放送を聞くことができないため、県民として大変不利な条件下に置かれている。住民は本土の様々な情報に接したいと切望しており、島で放送が聞けるようになることは、長年の課題であり、悲願である。</p> <p>県本土や他の離島との情報格差を是正する観点から、県内の難聴地域の解消という施策の中に位置付けていただき、受診可能な環境整備が早期に実施されるよう、格別の御高配をいただきたい。</p>	<p>携帯電話の不感地域については、県では、毎年、市町村と連携し、携帯電話事業者へ改善の要望を行っているところです。与論町の状況についても、既に県から携帯電話事業者に伝えており、現在、与論町と携帯電話事業者との間で改善に向けた検討が行われていると聞いています。</p> <p>ラジオ放送については、特に防災上、NHKに加え民放からの情報も非常に重要であると考えています。</p> <p>与論町におけるMBCラジオの難聴については、既に県からMBCに対し地元住民の要望を伝え、現在、与論町とMBCとの間で改善に向けた検討が行われていると聞いています。</p>	デジタル推進課